

(別記様式3)

〇〇〇〇〇 (施設名) の管理における指定管理者制度活用の実施方針

〇年〇月

1 基本的事項

(1) 施設の概要

所在地	
設置年月日	
敷地面積	
主な施設・建物	

(2) 施設の設置目的

(3) 指定管理者制度活用の目的

(4) 指定の期間 (予定) <5年以外の場合のみ理由を記載>

〇年間 (〇年4月～〇年3月)

理由:

(5) 利用料金制採用の有無 <採用しない場合のみ理由を記載>

利用料金制を採用しない ((一部) 採用する)。

理由:

※一部採用する場合の注意書き記載例

施設管理費用に対し利用料金収入の不足が見込まれることから、(6)に定める額を上限 (予定) として施設管理費用の一部を指定管理者に支払う。

(6) 指定管理者に支払う施設管理費用の上限額 (予定)

〇年間の総額 〇〇〇,〇〇〇千円

〇年度	〇〇,〇〇〇千円
〇年度	〇〇,〇〇〇千円
〇年度	〇〇,〇〇〇千円
〇年度	〇〇,〇〇〇千円
〇年度	〇〇,〇〇〇千円

(7) 施設の管理運営方針

(8) 指定管理者が行う業務の範囲（業務内容、要求水準、成果目標等）

ア 業務内容

イ 要求水準

ウ 成果目標

2 募集及び候補者選定等に関する事項

(1) 募集の方法

＜1. 非公募とする場合に非公募対象者名及び理由、2. 県内本社要件より対象を広げる場合には、その理由を記載する。県の公社・事業団を対象とする場合は、当該公社・事業団の役割についての考え方も併せて記載＞

公募とする。 / 非公募とする。（非公募対象者（公財）〇〇〇〇協会）

理由：

※ 公社・事業団の役割についての考え方

＜公募とする場合で、県の公社・事業団の応募予定があるときのみ記載＝外部非公表＞

※県の公社・事業団とは、県が基本財産等の4分の1以上を出資等している法人

(2) 審査の方法及び選定基準等

ア 審査の方法

イ 選定委員会の構成

ウ 選定基準

エ 審査経過の公開

3 今後の日程（予定）に関する事項

実施方針の県議会への報告	○年	5月
選定委員会の設置		6月
募集期間		7月～8月
審査の実施		9月～11月
候補者の選定（候補者としての適否の判定） ※非公募の場合、「候補者としての適否の判定」のみ記載		11月
指定及び債務負担行為に係る議案上程 （審査経過の県議会への報告）		11月
指定、協定の締結、引継	○年	1月～3月
指定管理期間開始		4月

} 公募の場合

4 （参考）現在の管理状況

(1) 施設の管理者

（公財）○○○○○協会

(2) 施設管理経費の実績（指定管理業務相当部分）

○年度実績

単位：千円

収入	支出
収入合計	支出合計

(3) 施設利用の実績 <施設の特性に応じて利用状況が分かりやすい指標を用いる>

○年度実績 施設利用者数 ○○,○○○人